

支部だより

第13号 2009年10月

発行 農業・農協問題研究所東北支部
盛岡市大通り3丁目3-24 東山ビル3階
岩手県農協労組内 TEL019-654-3544
fax622-3503 メール inrh@echna.ne.jp

総合農協の役割を実践的に学び交流

9月19日～20日、「農業再生・新しい協同の構築と協同組合」をテーマに、農業農協問題研究所東北支部と福島県支部の共催による研究例会が福島県桑折町「うぶかの郷」で開催されました。東北5県と東京より30名が参加しました。



齋藤一郎常務

神田健策支部長が主催者あいさつをおこない、地元JA伊達みらいの齋藤一郎常務から歓迎のあいさつをうけました。

続いて、2県の農協調査報告と意見交流がおこなわれ、青森県からは「青森県野辺地町農協の実践と合併問題」を権慶梅さん（岩手大学大学院連合博士課程院生・弘前大学所属）、「日本型総合農協と事業兼営化が意味するもの—農協解体論を視野に入れて」について大橋治さん（岩手大学大学院連合博士課程院生・弘前大学所属）が報告。福島県からは「広域合併農協における事業組織のあり方—JA伊達みらい」について小山良太さん（福島大学准教授）が報告しました。

権慶梅さんは、最近財界主導による「農協改革」（民間企業と同じ土俵で競争させる）の推進を背景に農協批判が強まっている。全国農協中央会は小規模未合併農協に対し、「財務基盤が弱い」、「経営の健全性にかける」などを理由に合併または信用事業分社化を迫っ



ている。しかし、独自の事業を行い、優秀な経営実績を誇る農協も存在する。信用事業がなければ事業の存続そのものが困難になると問題意識をのべ、全国農協中央会の基本方針による「小規模未合併農協」出資金5億円、出資金と内部留保を合わせて10億円という基準などは農協の実情と矛盾しており、地域農業や農協経営の環境を壊そうとしていると指摘。青森県合併農協の動向を説明したうえで、「こかぶ」の販売を中心とする野辺地町農協の事例について報告しました。

大橋治さんは総合農協の意義が問われていると述べ、事業兼営化が認められる以前の明治当時の状況や信用事業から発展してきた農協の歴史について詳しく説明。産業組合での事業兼営

化を分析し、りんご産地となる南津軽郡竹館組合の事例を示しました。

「所得向上と生産振興」を目的に「販売事業中心」の事業を展開しようとするれば利用事業、購買事業、生産指導が連携する体制が必要となり、各事業の単営では事業目的を達成できない。特に販売事業にはすべての事業との連携が必要であると述べました。兼営には事業目標と経営の矛盾を調整する動きがあり、通常時（シナジー効果）、経済悪化等激変時（シェルター効果）が機能していることを報告。昨年の研究例会で明らかにした「JA相馬村」の実践例についてもふれました。



小山良太さんは、JA伊達みらいの特徴として、組織・事業における営農経済部門の重点化、営農指導員巡回制度の強化、農協の受け皿法人設立による農家負担の軽減などを上げ、組合員の農協活動への参加意識は高く、満足度も県内一という状況を作り出し、正組合員数の維持を図っていると述べ、生産部会への参加率が利用率につながっていること。県全体として比較して営農経済部門（職員）の比重が極めて大きいことを数字で示しました。

参加者からは「生産部会をどう統合していったのか」「品質・販売をどう統一してきたのか」などの質問があり、斎藤常務から「時間がかかった、ロットをまとめないと売れない、品質統一委員会で各共選場を巡回していく中で前向きに統一されていった、桃は2年かかった」、など経過について詳しい説明がありました。

研究例会後には東北支部第19回総会がおこなわれ、活動と会計の報告・提案、役員体制の提案があり、承認されました。また、夕食懇親会では参加者同士が近況を出し合い交流を深めました。

2日目は、桑折町郷土史研究会会長の鈴木文夫さんの案内により「旧伊達郡役所」（写真下左）を見学、最後にJA伊達みらい直売所「んめ〜べ」（写真下右）を視察見学し終了しました。

（東北支部幹事 尾形忠明）



農業・農協問題研究所東北支部 第19回総会の報告

【開催日・会場】

2009年9月19日 福島県桑折町「うぶかの郷」

【承認・決定事項】

1. 活動と会計の報告を承認しました(報告は省略)
2. 新年度活動を以下の通り決定しました。

(1)調査研究

①東北各地の実践に学ぶ交流会と農協調査の継続

実践に学ぶ交流会を宮城県で開催。青森・福島以外の県でも農協調査(調査費用5万円助成)を行い、その報告会(研究例会)については、宮城県での交流会と同時開催を検討。

②上記①の農協調査結果を各県の農協労働者を中心に深めていただくために、報告会を開催する。その際、支部は5万円助成(すでに調査終了した県も同様)。

—具体的には、各県の全農協労連支部または農協労組の機関会議で報告会開催を決定し、研究者と相談する—

(2)会員拡大

労組の本部役員・専従者、研究者を重点に個人会員の拡大をすすめる。

3. 決算・会計監査報告・予算を承認しました(予算は補強され承認。報告は別紙)
4. 役員体制を決定しました

支 部 長	神 田 健 策	全国理事・弘前大学
副 支 部 長	仲 村 英 典	(全) 東北地本委員長・秋田県農協労組
常 任 幹 事	小 山 良 太	研究所福島県支部・福島大学
常 任 幹 事	冬 木 勝 仁	宮城県・東北大学
常 任 幹 事	横 山 英 信	全国理事・岩手大学
事 務 局 長	細 川 忠 雄	岩手県農協労組
幹 事	尾 形 忠 明	研究所福島県支部・福島県農協労連
幹 事	木 村 純 一	(全) 宮城県支部・宮城県農協連労組
幹 事	梶 谷 貢	宮城県・個人
幹 事		山形県・研究者
幹 事	斎 藤 裕	山形県農協労組
幹 事		秋田県・研究者
幹 事	柴 田 鉄 章	秋田県農協労組
幹 事	渡 辺 基	岩手県・研究者
幹 事	相 馬 崇 志	青森県中央会労組
事 務 局 員 (会 計)	舘 野 豊	岩手県農協農組
監 査 委 員	阿 部 康 二	岩手県・個人
監 査 委 員	矢 幅 健 一	岩手県・個人

※宮城の研究者役員については、総会後に報告があり確定しました。

※秋田・山形県の研究者役員については、神田支部長に協力いただきながら選出します。

中国農民專業合作社のフォーラムと視察を終えて

神田 健策（農業・農協問題研究所東北支部長）

9月22日から27日まで中国青島市にある青島農業大学で開催された「東アジア合作社フォーラム」に参加してきました。今年は8月下旬に農業・農協問題研究所でも「中国・農民合作社および野菜輸出企業視察」を実施しましたが、私が参加したフォーラムはそれとは別の企画で、国内から12名の研究者と3名の中国人留学生が参加しました。

ご承知のように中国は今、日本の高度経済成長時期を思わせるような経済発展を続けていますが、都市と農村の格差は大きく1人当たりの所得で5倍前後の差があります。また、13億人以上の人口を抱える中国ですが農村部には9億人が住んでおり、その大半が農家人口です。それ故、中国の農村を豊かにすることは今、内政上の最大の課題になっています。

中国共産党と政府は、毎年新年早々にその年の重要課題を発表しますが、今年は「農業の安定的発展と農民の所得向上」でした。そして、2004年から今年まで連続六年、いわゆる「三農（農業・農村・農民）問題」の解決を最重要の優先課題として取り組むことにしています。そのため06年10月に中国農民專業合作社法を制定、07年7月より施行し、現在、約18万社が創設されたという。合作社とは中国では「新しい農協」の意味で、今、小さな農協が農村部で次々と産声を上げている状況にあると考えて良いでしょう。

しかし、協同組合の意義の普及や人材の育成に遅れが見られることから理念通りの合作社の創設の課題は山積しているのが現状です。そこで青島農業大学では、08年3月、中国で初めての合作社学院（協同組合学部）を設立し、研究と教育（学生と指導者）の拠点として活動を始めようになりました。今回のフォーラムは07年から続けられ、3回目です。

今年は、一日目に中国合作社問題の第一人者である張曉山・中国社会科学院農村發展研究所長の講演と「三農問題」の提唱者である温鉄軍・中国人民大学農業農村發展学院長の講演があり、中国農業農村の状況を知る良い機会となりました。簡単にいえば今後の中国合作社の發展のため

には協同組合の理念と運営のあり方、農業金融の整備が大きな課題となっているということでした。

シンポ終了後、二日間にはできたての合作社訪問です。今回、塚嵐山緑茶農民專業合作社、海陽市金財惠民果蔬農民專業合作社、海陽市永平蔬菜專業合作社、青島永環園林專業合作社、最終日には開催中の大規模な青島農産物博覧会を見学しました。 以上

